

非行の一般化論に関する一考察

熊 本 和 敬

はじめに

最近の非行の特質の一つとして、両親のそろった経済的に普通以上の、いわゆる一般家庭の少年の非行が増加してきたと指摘されている。このことは、『犯罪白書』や数多くの文献において、「非行の一般化現象」という言葉で示されている。

たしかに、『犯罪統計書』や『司法統計年報』を見る限りにおいて、一般家庭の非行少年の数が非行少年総数中に占める割合は、昭和三〇年頃と比べると、現在大幅に増加している。しかし、このことから、「従来少年非行の重要な原因として指摘されてきた、親の欠損・家庭の貧困などの影響は希薄化してきた」と判断するのは危険である。なぜならば、これらの分析は、母集団の変化（該当年齢層¹）における日本の

総少年人口のうち、両親のそろった、あるいは経済的に普通以上の家庭出身の少年人口の占める率が変化していること）は考慮されていないからである。

そこで、小論では、「非行の一般化現象」を家庭環境を中心としてとらえるにあたって、まず、統計資料の計上方法や分類基準に変化がないかを調べ直し、その数値を各年において同じ条件で比較できるように、できる限りの調整を行い、母集団の変化を極力計算に入れて一般化論の再検討を試みてみた。

第一節 両親の有無と非行

表1—1は、全国の家裁裁判所が取り扱った一般保護少年の保護者の状況別構成比を示したものである。これを見ると、

実父母のある者は昭和三五年では五二・六％であったのが、三八年には五八・六％、三九年には七三・五％と急激に増加したことがわかる。しかし、三八年から三九年にかけての増加は、主に「実父のみ」が一八・九％から五・三％に変化した

表1-1 一般保護少年の保護者の状況別構成比(%)

昭和(年)	計(%)	実父母あり	実父・継母	実母・継父	実父のみ	実母のみ	養父母
30	100.0	51.8	4.7	2.1	1903	20.4	1.7
35	100.0	52.6	2.6	1.8	21.2	20.0	1.8
38	100.0	58.6	2.7	1.6	18.9	17.0	1.2
39	100.0	73.5	3.0	1.9	5.3	15.0	1.2
40	100.0	75.3	3.1	1.8	4.4	14.2	1.1
45	100.0	75.9	3.5	1.9	4.4	13.3	1.0
50	100.0	77.9	3.2	2.2	4.4	11.5	0.8
55	100.0	77.1	5.3		16.9		0.8
58	100.0	75.2	5.2		18.9		0.7

注1. 司法統計年報・少年編による。

2. 昭和45年以後は、業過を除く。

3. 保護者なし・その他・不詳は除外した。

表1-2 家庭状況別刑法犯少年検挙人員の構成比

昭和(計)	計(%)	両親あり	父のみ	母のみ	両親なし
26	100.0	74.1	7.1	12.5	6.3
30	100.0	74.6	6.5	14.0	4.8
35	100.0	78.3	4.7	13.9	3.2
38	100.0	82.4	4.0	11.5	2.1
39	100.0	84.0	3.6	10.5	1.9
40	100.0	84.3	3.7	10.2	1.8
45	100.0	資	料	な	し
50	100.0	84.2	4.4	10.1	1.2
55	100.0	?	(5.7)	(10.8)	?
58	100.0	?	(6.3)	(12.1)	?

注1. 犯罪統計書(昭和〇〇年の犯罪)による

2. 昭和55年及び58年は、母なし、父なしの統計であるため、両親なしは、どちらにも含まれている。

は見られなかった。また、『司法統計年報』の調査票を調べてみると、三八年以前は非行を犯した少年が誰のもとにいたかと言う非行時の所在が問われたものが、三九年以後は保護者の有無が問われたものが掲載されていることがわかった。これらのことから、司法統計上の三八年から三九年にかけての大きな変化は、主に調査票の問い方の変化によるものであると判断してもよいであろう。しかし、昭和三〇年頃から四〇年頃にかけて、非行少年のうち両親のそろった者の占める割合が増加したことは事実であると思えるし、このことは、

たことによるもので、あまりにも不自然である。そこで、これと対比するために『犯罪統計書(警察庁の資料)・表1-2』をあげてみた。するとこちらでは、「父のみ」のものは三八年は四・〇％、三九年は三・六％となっており、その前後においてもそれ程大きな変化

「非行の一般化現象」として今日でもかなり問題にされていることなどある。

そこで、欠損と非行の関係をとらえるために、母集団を推計することを試みてみた。

表2 2世代世帯における両親の状態別百分率(%)

昭和	計 (%)	両親あり	父のみ	母のみ
35	100.0	84.7	2.5	12.8
40	100.0	86.3	2.1	11.6
45	100.0	87.6	2.0	10.4
50	100.0	88.8	1.8	9.4
55	100.0	89.1	1.8	9.1

注1. 『国勢調査報告書』より作成

2. 35年・40年においては、全子供の値を出し、15～19歳の全子供の両方の資料がある45年において調整した値である。

3. 50年・55年は15～19歳の子供のものである。

表2は、二世代世帯における両親の状態別百分率を、『国勢調査報告書』より計算あるいは推計したもの

表3-1 非行発生指数（司法統計年報）

昭和	両親あり	実父のみ	実母のみ
40	(0.94)	(2.10)	(1.22)
45	0.94	2.20	1.28
50	0.95	2.44	1.22
55	0.93	1.55	

表3-2 非行発生指数（犯罪統計書）

昭和	両親あり	父のみ	母のみ
35	(0.96)	(1.92)	(1.12)
40	(0.995)	(1.81)	(0.90)
45	—	—	—
50	0.96	2.50	1.09
55	—	<2.61>	<1.08>

表3-3 昭和27年・名古屋家庭裁判所における調査

総数 (人)	計 (%)	両親あり	父のみ	母のみ
非行群：2,585	100.0	73.7	8.1	18.2
一般群：2,744	100.0	85.2	4.0	10.8
非行発生指数		0.87	2.03	1.69

《注》

1. 非行発生指数は(表1-1)、(1-2)及び(表2)をもとにして計算したものである。

〈例〉

$$\left(\frac{\text{「両親あり」の}}{\text{非行発生率}} \right) = \frac{\text{非行群における「両親あり」の占める率}}{\text{一般群における「両親あり」の占める率}}$$

2. () 内は、推計値である。

3. 「両親あり」は、継・養を含む

4. (表3-2)においては、「両親なし」は考慮されていない。

また、55年においては、(表1-2)において「両親なし」を1.0%として計算した。

5. (表3-3)は、非行群(保護処分を受けた少年)、一般群(小・中・高生)をサンプルとしている。

である。そして、これを母集団として非行発生指数を求めたものが、表3-1・2である。また、表3-3は、昭和二七年に名古屋家庭裁判所において調査されたものより作成したものである。これらの三つの非行発生指数を求めた表より、次のようなことが言える。(これらの数値は、異なった資料を無理に結合させて求めたものであるため、正確極まりないもの

であると思うが、およその傾向を知るには役立つと思う。

①「両親あり」の家庭における非行発生指数は、どの年においても平均値（一・〇）以下である。

②「母のみ」の家庭における非行発生指数は、およそ平均値以上であるが、昭和二七年を除けば低率であり、あまり変化していない。

③「父のみ」の家庭における非行発生指数は、どの年次においてもかなり高率で、しだいに高くなってきている。

以上より、「非行の一般化現象」として最近よく言われている、「非行少年のうち一般家庭（ここでは両親のある家庭）出身者が占める率が高くなったことから、少年非行の原因として親の欠損の影響は希薄化してきた」というとらえ方は、およそ誤りであると言えるだろう。

しかし、だからと言って、単に構造的欠損が少年の非行化に影響を与えているのだと考えてはならない。なぜならば、両親のそろった家庭においても非行を犯した少年が存在しているし、欠損家庭の少年でも、その大半は非行化していないからである。

したがって欠損と非行の関係については、構造的欠損が少年の非行と直接かわっているのではなく、欠損が家庭の機能障害を生みだし、少年を非行化しやすくしているのだと

考えるのが妥当であろう。そうすれば、両親のそろった家庭においても非行少年が存在する理由をある程度説明できるであろうし、欠損家庭、特に父子家庭において少年が非行化しやすいのは、それらの家庭が一般家庭よりも多くの問題をかかえているからだと言えるのではないだろうか。

第二節 家庭の経済状態と非行

さて次に、家庭の生活程度と非行について検討してみたい。表4-1は、一般保護少年の保護者の生活程度の状況を示したものである。これによると、昭和三〇年では生活程度「普通」のものは二九・八%、「貧困」以下のものは六九・四%であったのに対し、五八年には「普通」が八四・二%、それ以下が一三・七%と大きく変化していることがわかる。『犯罪白書』等では、このような現象を、前節で検討した「非行少年のうち、両親のそろった家庭出身の少年の占める率が増加したこと」と共に、非行の「一般化現象」という名でとりあげ、最近の非行の特徴としている。

しかし、この表だけから、この現象を非行の特徴と考えるのは危険である。なぜならば、もし、この現象が日本全体の生活水準が向上し、貧しい家庭出身の子供が減少したために

表4-1 一般保護少年の保護者の生活程度別構成比 (%)

昭和	総 人 数 (%)	富 裕	普 通	貧 困	要扶助
30	116,976 (100.0)	0.8	29.8	59.5	9.9
35	141,523 (100.0)	0.8	34.9	58.3	6.0
38	165,332 (100.0)	1.0	40.1	54.6	4.3
39	152,492 (100.0)	2.5	66.1	27.9	3.5
40	155,422 (100.0)	2.4	69.1	25.1	3.4
45	115,274 (100.0)	2.7	76.0	18.4	2.9
50	118,024 (100.0)	2.9	82.8	11.5	2.8
55	174,249 (100.0)	2.7	83.9	10.1	3.3
58	200,801 (100.0)	2.1	84.2	9.9	3.8

注1. 司法統計年報・少年編による

2. 生活程度の認定は、おおむね次の基準に従っている。

- 富 裕：豊かな余裕のある生活をしているもの。
 普 通：借財がなく、収入のみで生活をしているもの。
 貧 困：辛うじて生活を営み得るが、不時の支出については借財しなければ賄えない程度のもの。
 要扶助：生活が極めて困難で、生活扶助を得て生活をしているもの。

なお、昭和38年以前は、「上流、中流、下流、極貧」と分類されているが、その基準は明らかではない。

3. 昭和39年以後は業過を除く。

表4-2 生活状態別少年刑法犯検挙人員の構成比 (%)

昭和	総 数 人 (%)	極豊・ 上 流	中 流	下 流	極 貧
26	133,656 (100.0)	0.9	28.1	60.0	11.0
30	96,396 (100.0)	0.8	31.9	57.7	9.6
35	147,754 (100.0)	0.9	38.6	55.3	5.1
38	174,197 (100.0)	1.2	47.2	48.2	3.4
39	190,319 (100.0)	1.2	51.0	45.0	2.8
40	190,783 (100.0)	1.4	54.8	41.2	2.6

注1. 犯罪統計書(昭和○○年の犯罪)による。

2. 生活状態の認定は担当警察官によってなされている。

三九年にかけての変化を分類基準の変化によるものだとは言いきれなかったが、もう一つの統計資料である『犯罪統計書』表4-12と照らし合わせてみると、司法統計の方が明らかに不自然であると思える。よって、『司法統計年報』における昭和三八年以前と三九年以後の資料は別のものとして扱うことにした。

そこで次に、貧困と非行の関係をとらえるために、各階層における母集団の推計をこころみ

おこったものであったならば、それは当然のことで、病理ではなくなるからである。また、昭和三八年から三九年にかけての変化も異常である。

そこでまず、資料を再検討してみた。すると、昭和三八年までの統計では、生活程度は「上流・中流・下流・極貧」と分類されていることがわかった。しかし、(残念ながらその基準をのしるしたものを見つからなかったため、三八年から

てみたい。それにはまず、各階層間のボーダーラインを見つけることが必要となるであろう。しかし、各階層間の分類基準は、表4に示したように極めて主観的であいまいなのである。したがって、以下、母集団を比較的確実につかむことができる「要扶助(被保護)」世帯を中心として分析を進めていきたい。

①「要扶助」世帯における非行発生指数

表 5

	一 般 群 (%)			非 行 群 (%)		非行発生 指 数
昭和	(1) 生活意識 「下」	(2) 低満費水 準世帯	(3) 被保護率	(4) 貧困階層	(5) 要 扶 助 (被保護)	(6) (5) (3)
28		12.6			9.6	
29		11.9			9.2	
30		11.3	1.45	59.5	9.6	6.62
31		10.9			7.8	
32		9.4		60.2	6.6	
33	18.8	8.2			6.5	
34	18.6	7.5		60.0	6.1	
35	15.1	7.2	0.84	58.3	5.1	6.07
36	14.9	5.3		57.7	4.3	
37	—	5.5		56.3	4.0	
38	—	5.5		54.6	3.4	
39	8.9	4.8		27.9	3.5	
40	8.8	4.9	0.657	25.1	3.4	5.18
45	6.8	—	0.639	18.4	2.9	4.54
50	5.6	—	0.795	11.5	2.8	3.52
53	6.0	—	0.985	11.2	3.2	3.25
55	6.9	—		10.1	3.3	
58	6.8	—		9.9	3.8	

《注》

(1)は、内閣総理大臣官房広報室『国民生活に関する世論調査』S. 59年版 p. 8より(「わからない」を除いたもの)

(2)は、厚生省『厚生行政基礎調査報告』S. 34年、p. 75:40年 p. 73より

(3)は、厚生省『被保護者全国一斉調査』・総務庁統計局「年齢別推計人口」より算出(15~19歳対象)

(4)は『司法統計年報』より作成(表4-1)より

(5)は、昭和28年~38年は犯罪統計書(表4-2)における「極貧」人員、39年~58年は、司法統計年報(表4-1)における要扶助人員をさしている。

(6)は、被保護世帯における非行発生指数を計算したもので、その算出方法は下記のとおりである。

$$(6) = \frac{(5)14 \sim 19 \text{ 歳の被保護人員率 (非行群)}}{(3)15 \sim 19 \text{ 歳の被保護人員率 (一般群)}}$$

表5-1(6)は、非行群における「要扶助(被保護)」の占める率を、全国における一五歳から一九歳の被保護人員率で割り、非行発生指数を求めたものである。これより、「要扶助」世帯における非行発生指数は、昭和三〇年(六・六二)から、

五三年(三・二五)まで一貫して低下していることがわかる。したがって、この指数を見る限りに於いて、「非行の一般化現象」を、「貧困の影響が希薄化してきたことである」ととらえるならば、それは間違いないように思える。しかし、

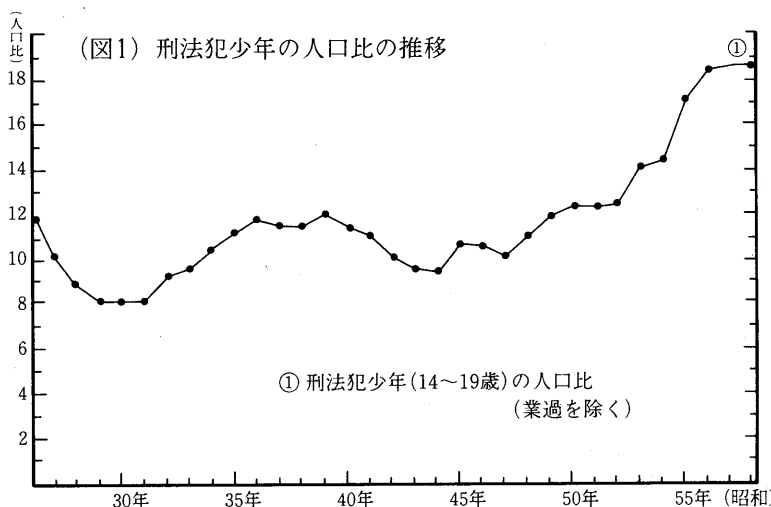
昭和三〇年と五三年の「要扶助」世帯における生活水準は同じではないし、また、この世帯における非行発生指数は、平均値（一・〇）と比べると、依然としてかなり高率であることも見逃せないであろう。

②「貧困」家庭における非行発生指数

「貧困」家庭における非行発生指数は、「貧困」と「普通」のボーダーラインが明らかでないため、残念ながら求めることはできない。しかし、表5に示したように、低消費水準世帯は戦後激減しているし、意識の面で「下流」と感じているものも大変少なくなってきたことから（母集団自体の減少）、一般に言われている程、貧困による非行発生率が低下したとは思えない。これらのことから、非行少年のうち「貧困」及び「要扶助」の家庭の子供が占める率が大幅に減少してきたのは、主に国民全体における生活水準が上昇し、貧困家庭（母集団）自体が減少したためであると考えられよう。

第三節 貧困と非行とその質的变化

（図1） 刑法犯少年の人口比の推移



こうして、貧困と非行の問題について考察してきたわけであるが、最後に一つ、重大な問題が残ってしまった。それは、

〔注〕①は犯罪統計書及び総務庁統計局の推計人口より作成

（14歳以上20歳未満の少年1,000人に対する少年刑法犯検挙人員の比率である）

表6-1 刑法犯少年（14～19歳）のうち、窃盗犯・横領犯の占める率 %

昭和	26年	30年	35年	38年	45年	50年	55年	58年
窃盗 (%)	72.9	60.3	46.5	51.0	67.0	73.5	76.0	74.9
横領 (%)	2.2	2.3	0.9	0.5	0.7	2.6	6.1	8.0
計 (%)	75.1	62.6	47.4	51.5	67.7	76.1	82.1	82.9

（犯罪統計書より作成）

貧困家庭が減少してきたにもかかわらず、非行少年の検挙人員のグラフは減少していないという事実である。

そこでまず、図1及び表6-1を見ていただきたい。図1は、刑法犯少年の人口比の推移を、表6-1は、刑法犯少年のうち、「窃盗犯・横領犯」の占める率を示したものである。図1より、刑法犯少年の人口比は、戦後においては昭和二六年・三九年・五八年頃をピークとする三つの波を形成してきたことがわかるであろう。そして、表6-1より、刑法犯のうち貧困と最もかわりが強いと考えられる窃盗犯は、昭和二六年には刑法犯少年の七割以上を占めていたが、昭和三五年頃にかけて減少し、以後再び急増してきたことがわかるであろう。

こうして、終戦直後の非行も、第三の波と言われている最近の非行も、その大部分は窃盗によるものであることがわかった。しかし両者は同質のものではなく、特に最近急増してきた窃盗は、第二節で検討してきたように貧困によるものではないと思われる。

そこでこのことの裏付けとして、表6-2を見ていただきたい。これは、一般保護事件の生活階層別窃盗犯プラス横領犯の占める率を年別に示したものである。これより、以前の非行は、生活程度が低いものほど窃盗犯である確率が高く

表6-2 一般保護事件のうち、各階層における
(窃盗犯+横領犯)の百分率(%)

階層	昭和	32年	38年	39年	45年	50年	58年
富	裕	24.6	30.5	46.6	52.5	64.7	70.2
普	通	34.8	36.2	50.1	56.3	66.2	71.3
貧	困	53.6	48.0	60.0	60.5	66.7	68.7
要	扶	67.2	60.0	63.6	64.2	68.9	68.3

(司法統計年報・少年編より作成)

注1. 昭和38年以前は「上流・中流・下流・極貧」で分類されている。

2. 業務上(重)過失致死傷は除いてある。

生活苦」が〇・五%、その他が七・〇%となっている。) したがって、最近非行少年の検挙人員が急激に増加してきたのは、社会の変化に伴い、貧困による非行が減少してきたかわりに、新しい非行の形態である「利欲型」や「遊び型」、あるいは、買うより得だからという「打算型」の非行が急増してきたためと言ってもよいのではないだろうか。

なっており、貧困と何らかのかかわりがあったと考えられるが、最近のものでは、生活程度と罪種はほとんど関係がなくなってきたように思える。(また、窃盗事犯少年の動機は、法務省の特別調査によると、昭和五八年で「利欲」が六五・七%、「遊び」が二六・七%、「困窮・

以上、欠損や貧困と非行の関係について調べてきたわけで

あるが、ここまでの考察の結果、非行少年のうち欠損家庭や貧困家庭の者の占める率が減少してきたのは、それらが非行の原因として希薄化してきたためと言うよりは、むしろ母集団自体の減少によるものであることがわかった。そして、欠損や貧困家庭が減少しているにもかかわらず、刑法犯少年の人口比のグラフは複雑な動きを見せ、現在では第三の波を形成しようとしていることから、非行の重要な原因として、欠損や貧困以外の因子をとりあげて考察してみる必要がでてきた。そしてさらに、ある年代の非行の特徴をとらえるには、家庭や学校の影響はもとより、保護者の養育態度の問題や非行の社会過程の問題なども考察する必要が生じてきた。また、少年非行の推移を量としてとらえる場合、小論では検挙人員を対象として考えてきたわけであるが、検挙人員は認知件数と検挙率、ひいては警察の取り締りの力の入れ方にも左右されるものであるし、さらにこれらには、暗数がついてまわることも念頭におかなければならないであろう。

このように、非行というものの、特に最近の非行は、あらゆる角度から広い視野をもって、しかも総合的にとらえようとしなければとらえることができないものとなってきたと言えるよう。

小論は、非行という大テーマにおけるほんの小さな一片の

研究にも至らなかったが、今後非行対策を考えていくための、より多くのすぐれた研究を期待したい。

注

(1) わが国の現行少年法では、犯罪少年を「罪を犯した一四歳以上二〇歳未満の者」と規定している。

(2) ある年における平均非行発生率を $1 \cdot 0$ とした場合の、各グループにおける非行の発生しやすさの倍率を非行発生指数と名付けた。

(3) 厚生省統計調査部は、家計上の現金支出額が被保護世帯の平均消費支出額とほとんど差異のない世帯を低消費水準世帯とよび、厚生行政基礎調査の結果によって、昭和二八年から四〇年にかけて、その数量把握の一つの試みを行っている。

参考文献

- (1) 法務省法務総合研究所 『犯罪白書』昭和三五年～六〇年
- (2) 総務庁青少年対策本部 『青少年白書』昭和五六年～五九年
- (3) 最高裁判所・事務総局 『少年保護事件研究』第一集 昭和二十七年 第四集 昭和三十一年
- (4) 山口透 『少年非行学』 有信堂高文社 昭和五九年

(5) 松本良夫 『図説・非行問題の社会学』 光生館 昭和五九年

(6) 小沼正 『貧困・その測定と生活保護』 第二版 東京大学出版会 昭和五五年

(7) 大村英昭 『非行の社会学』 世界思想社 昭和五五年

(8) 望月嵩編 『新社会病理学』 学文社 昭和五九年 P 五二
～六九

(9) 平野龍一編集代表 『講座「少年保護」・2』 大成出版社 昭和五七年 P 一三四～一五三

(10) 安田道夫 「官庁統計と非行増減の原因」 『犯罪と非行』 青少年更正福祉センター 第39号 昭和五四年二月号 P 二～

二三

(11) 平尾靖編 『非行―補導と矯正教育』 有斐閣双書 昭和四九年 P 一～一六

(12) 家庭裁判所現代非行問題研究会編 『日本の少年非行・80年代の少年非行への展望』 大成出版社 昭和五四年 P 一四四
～一五一